

# Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2017年3月

—Monthly Review—

全 15 頁

## 政治・経済月報(2017年2月号)

### 政治・内政

- [プーチン露大統領のハンガリー訪問](#)
- [政府による2024年オリンピック招致の撤回方針決定](#)

### 政治・外政

- [ハンガリー・露首脳会談](#)
- [シーヤールトー外務貿易相：日本訪問](#)

### 経済

- [ハンガリー政府：公共部門から民間部門への雇用移転を促進](#)
- [オルバーン首相：大型プロジェクトの必要性について言及](#)

○インフレ率	(y/y)	(2017年1月)	+2.3% (食品：+1.4% エネルギー：+0.1%)
		(2016年平均)	+0.4% (食品：+0.7% エネルギー：-0.1%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-12月平均)	+6.1% (民間：+5.4% 公的：+7.8%)
		(2016年平均)	+6.1% (民間：+5.4% 公的：+7.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年12月平均)	-0.5%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年12月平均)	+3.3%
		(2015年平均)	+4.8%
○失業率(15-74歳)		(16年11月-17年1月)	4.3%
		(2016年平均)	5.1%
○政策金利		(2017年2月末)	0.9% (2月28日：据え置き決定)
○10年国債利回り			3.41%
○為替相場		(2017年2月末)	・1ユーロ = 307.71フォリント
			・100円 = 258.51フォリント
			・1ドル = 290.57フォリント

《今月のトピックス》

## I 内 政

- [1 赤泥流出事故に関する判決](#)
- [2 オルバーン首相：年頭演説](#)
- [3 国境監視地帯における手続きを厳格化する関連法改正案の提出](#)
- [4 2024年オリンピック・パラリンピックのブダペスト招致に関する動き](#)

## II 外 政

- [1 プーチン露大統領のハンガリー訪問](#)
- [2 オルバーン首相：イスラム教7か国からの入国拒否に関する米大統領令に対する発言](#)
- [3 シーヤールトー外務貿易相：日本訪問](#)
- [4 「V4+日本」移民問題セミナー](#)
- [5 シーヤールトー外務貿易相：メレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談](#)
- [6 シーヤールトー外務貿易相：国連人権理事会出席](#)

## III 経 済

- [1 2017年1月新車販売台数：前年比15.3%増](#)
- [2 ブダペスト平均賃金は、全国平均の3割高](#)
- [3 独系ティッセングループ社：デブレツェン市に新工場建設を発表](#)
- [4 中国からの貨物がブダペストに到着](#)
- [5 ハンガリーで操業する企業の約4割が労働者不足](#)
- [6 HIPA：2016年の直接投資案件は71件](#)
- [7 ハンガリーの電気・ガス料金は欧州で最低](#)
- [8 ハンガリー政府：公共部門から民間部門への雇用移転を促進](#)
- [9 貿易黒字が過去最大](#)
- [10 独系アウディ社：労組と賃金アップで合意](#)
- [11 欧州委員会：食品小売規制に対する侵害手続きを開始](#)
- [12 ブダペスト市、EVタクシー化の動き](#)
- [13 国営企業：2019年までに30%の賃金アップ](#)
- [14 多国籍食品企業製品の販売先国に応じた品質格差の可能性](#)
- [15 2016年の実質賃金は対前年7.4%増](#)
- [16 ラーザール首相府長官：今期のEU補助金の執行予定に言及](#)
- [17 大企業のサプライチェーンへの参加促進プログラムを計画](#)
- [18 シーヤールトー外務貿易相：米からの新規投資に合意](#)
- [19 オルバーン首相：大型プロジェクトの必要性について言及](#)

## IV その他

- ・ [ハンガリー経済データ](#)
- ・ [2017年2月の選挙・支持政党に関する世論調査](#)
- ・ [2017年2月の出来事](#)

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

# Hungary

---

## I 内政

### 1 **赤泥流出事故に関する判決** (6日)

ジュール高等裁判所は、2010年10月にヴェスプレーム県にて発生した「赤泥」流出事故に関し、刑事責任に問われていた工場を所有するハンガリー・アルミニウム製造販売会社(MAL社)幹部を含む従業員15人を無罪としたヴェスプレーム地方裁判所の判決([当館月報2016年1月号](#)5頁参照)を取り消し、再審を義務づける判決を下した。

ジュール高等裁判所は、ヴェスプレーム地方裁判所が判決を下すに当たり、いくつかの手続法違反があり、また、正当事由に問題があったとした。

この事故は、MAL社が所有するアルミナ工場の産業廃棄物貯蔵池から大量の有害物質を含む「赤泥」が流出したもので、近隣集落において死者10名、けが人123名がでたハンガリー過去最悪の環境事故となった([当館月報2010年10月号](#)18~22頁等参照)。

### 2 **オルバーン首相：年頭演説** (10日)

オルバーン首相は、昨年一年間の回顧と本年の展望について述べる毎年恒例の年頭演説を行った。オルバーン首相は、2016年は、国家がグローバル主義者に、中間層が指導者らに、EUにおいては、有権者がブリュッセルの官僚らに対して立ち上がった年であったと述べ、ハンガリー人は2010年に既に立ち上がり、7年間で自らにふさわしい政治経済の体制を構築したとした。また、2017年は光熱費削減、移民問題、国際的な機関を通じた外国からの不透明な圧力、税制及び雇用創出支援の5つの分野において行われるであろうブリュッセルの攻撃に備えなければならない旨述べた。なお、会場の外では野党「共に(Együtt)」が反政府デモを主催し、約100~150人が参加した。

### 3 **国境監視地帯における手続きを厳格化する関連法改正案の提出** (14日)

政府(ピンテール内相)は、国境監視地帯における手続きを厳格化する関連法改正案を国会に提出した。トゥジョン首相官房政府コミュニケーション担当次官補によれば、これによる重要な変更として、難民申請者は法的な決定が下されるまで、国境地帯のトランジットゾーンに滞在しなければならなくなり、その間はセルビアに向けてのみ出国することが可能となる。また、同行者のいない14歳未満の者を除き、不法移民がハンガリー・セルビア国境から8km圏内のみならず、ハンガリー国内のどこで発見された場合でも、トランジットゾーンへ送還することに加え、難民申請手続きはトランジットゾーン内のみにて行われることから、現在、出入りが自由な収容所に滞在し、申請に対する決定が下るのを待っている者を国境地帯のトランジットゾーンに送還することが可能となる。さらに、滞在に関する規定に違反し、指定された場所を離れた者や、その場所に現れなかった者は、罰則を受けうることとなる。

### 4 **2024年オリンピック・パラリンピックのブダペスト招致に関する動き**

#### (1) 住民投票に向けた署名の提出 (17日)

# Hungary

---

政治団体「モメンタム運動 (Momentum Mozgalom)」は、ブダペスト市選挙事務局に対し、ブダペストによる 2024 年オリンピック・パラリンピック招致の取り下げを問う住民投票の実施に向けて、約 26 万 6,000 人分の署名をブダペスト市選挙事務局に提出した。(住民投票の実施には、ブダペスト市内の有権者の最低でも 10%に当たる、約 13 万 8,000 人分の有効な署名が必要。)

## (2) 政府による招致の撤回方針の決定 (22 日)

ブダペストによる 2024 年オリンピック・パラリンピック招致の取り下げを問う住民投票実施に必要な数の署名が集められたことを受け、オルバーン首相、タルローシュ・ブダペスト市長及びボルカイ・ハンガリー・オリンピック委員会委員長は協議を行い、招致を続けることで国の威信に大きな傷がつくとの見解で一致し、これを撤回することで合意した。

政府は、ブダペスト市議会及びハンガリー・オリンピック委員会に対し、2024 年オリンピック・パラリンピック招致を撤回するよう勧告することを決定した旨発表した。政府はまた、オリンピックはコンセンサスが必要なブダペスト及びハンガリーにとって国民的に重要な問題であるが、過去数か月間で以前存在したその結束は崩れ、オリンピックが政治問題となった旨に加え、こうした状況下、ブダペストとハンガリー・オリンピック委員会にとっては、招致を撤回することが責任ある決定であると述べた。

## II 外 政

### 1 プーチン露大統領のハンガリー訪問 (2 日)

オルバーン首相は、当地を訪問したプーチン露大統領と首脳会談を行った。会談後の記者会見で、オルバーン首相は両国の協力関係を称える一方、ロシアのみならずハンガリーの経済に深刻な被害を引き起こしたとして対露経済制裁を強く批判した。また、現在の契約が失効する 2021 年以降のロシアからのガス供給に関する協議の開始が発表され、パクシュ原発拡張計画については 2018 年の建設開始が示唆された。

なお、首脳会談前にはシーヤールトー外務貿易相とマントウロフ露産業商務相との間でも会談が実施され、重工業分野、宇宙研究、水関連事業、教会改修事業などでの二国間協力に関して新たな合意が発表された。

### 2 オルバーン首相：イスラム教 7 か国からの入国拒否に関する米大統領令に対する発言 (3 日)

EU 非公式首脳会合に出席するためマルタを訪問したオルバーン首相は、トランプ米大統領によるイスラム教 7 か国からの入国拒否に関する大統領令について、欧州が同大統領令に神経質な反応を示していることを驚きをもって見ているとした上で、米国は EU 加盟国ではなく、独立国であり、独立国として自らの国境政策、外交政策、移民政策を決定する権利があるとの主張を述べた。

### 3 シーヤールトー外務貿易相：日本訪問 (13～14 日)

シーヤールトー外務貿易相は、日本を訪問し、岸田外務大臣、世耕経済産業大臣、山本農林水産大臣、磯崎農林水産副大臣、石毛ジェットロ理事長らと会談を行ったほか、岸

# Hungary

---

外務副大臣と日・ハンガリー・ワーキング・ホリデー協定に署名した。また、同相は、スズキ、東レ、トヨタ、ブリヂストン等との面談に加え、住友電工と戦略的パートナーシップ締結に関して合意した。

岸田外務大臣との会談においてシーヤールトー外務貿易相は、日系企業のハンガリー経済への貢献を高く評価し、税制改革などによる環境改善に尽力することを確認した。また、ハンガリーが本年後半から V4 議長国となることを受けて、「V4+日本」の枠組みにおける協力強化への意思を表明した。さらに両大臣は、基本的価値観を共有する両国が、法の支配に基づく国際秩序を堅持するため、これまで以上に緊密に協力していくことで一致した。

## 4 「V4+日本」移民問題セミナー (22 日)

東京にて日本外務省、在京 V4 大使館及び城西大学共催による「V4+日本」移民問題セミナーが開催された。ハンガリーからはブシュ外務貿易省南方開放政策担当次官補が出席し、ハンガリーで生じた影響や課題及びハンガリー政府によりなされた危機への対処や予防措置について講演を行った。ブシュ次官補は、不法移民に対処する権利は EU ではなく専らハンガリーに属すること、移民危機には欧州による安定的、合理的かつ効果的な対応が必要であり、特に EU 域外国境の防衛が重要であること等を主張し、また、移民問題に関する V4 間の連帯を高く評価した。

## 5 シーヤールトー外務貿易相：メレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談 (27 日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したメレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談を行った。両相は、昨年 12 月のハンガリー外交官によるルーマニアの国祭日レセプション不参加 ([当館月報 2016 年 12 月号](#) 4 頁参照) 等によって悪化した両国間関係の改善に向けた対話姿勢をともにアピールした。会談では、両国の立場が近いテーマにより重点が置かれ、両国国境管理施設、両国間のガス輸送などに関して協議が行われた。

## 6 シーヤールトー外務貿易相：国連人権理事会出席 (28 日)

シーヤールトー外務貿易相は、ジュネーブで開催された第 34 回国連人権理事会に出席し、同会理事国の一員としてスピーチを行い、他国に対する圧力行使の手段として人権を用いてはならないと述べ、人権の政治利用を強く非難した。さらに、キリスト教徒への迫害、移民問題、少数民族問題に関する提案を行った。

## III 経 済

### 1 2017 年 1 月新車販売台数：前年比 15.3%増 (1 日, 7 日)

2017 年 1 月の国内新車販売台数は、前年同月比 15.3%増の 6,418 台だった。ハンガリー輸入自動車業界団体 (MGE) は、通年では 102,000 台以上の販売を予測している。

モデル別新車販売台数では、Suzuki Vitara が 452 台でトップ、Skoda Octavia (352 台)、Opel Astra (308 台) と続いた。ブランド別では Ford が 704 台でトップ、Suzuki (587 台)、Skoda (586 台) と続いた。

## 2 **ブダペスト平均賃金は、全国平均の3割高**（1日）

2016年のブダペストの月額平均賃金は35万フォリント（約13.5万円）で全国平均27万フォリント（約10.5万円）を30%以上も上回った。県別に見ると、マジヤール・スズキ社のあるコマーロム・エステルゴム県が平均29.8万フォリント（約11.5万円）、アウディ・ハンガリー社のあるジュール・モション・ショプロン県が平均28.5万フォリント（約11万円）と、大手自動車メーカーの工場のある県の賃金が高いという結果となった。一方で、最も月額平均賃金の低かった県はベーケーシュ県で、平均22万フォリント（約8.5万円）だった。

## 3 **独系ティッセンクルップ社：デブレツェン市に新工場建設を発表**（3日）

独系ティッセンクルップ社は110億フォリント（約43億円）を投じてデブレツェン市に新工場を建設することを発表した。本件投資は2020年まで行われ、250人の雇用を創出し、自動車用コイル・スプリングやスタビライザーを年間600万個生産する予定。また、ハンガリー政府は本件投資に38億フォリント（約15億円）の補助金を支出する予定。

## 4 **中国からの貨物がブダペストに到着**（6日）

中国系企業COSCO社が運営権の67%を保有するギリシャ・ピレウス港に荷揚げされた中国製品を積んだ貨物列車が、はじめてブダペストに到着したことが報じられた。現在、ハンガリー、セルビア、中国との間でブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修計画が進められている。

## 5 **ハンガリーで操業する企業の約4割が労働者不足**（6日）

ハンガリー商工会議所がハンガリーで操業する企業3,000社を対象に行った調査によると約4割の企業が労働者不足に直面している。2011～2013年の間で同様の問題に直面していた企業は約1割だった。業種別では、貿易関係、製造業、建設業、小売業が特に深刻な労働者不足であった。

## 6 **HIPA：2016年の直接投資案件は71件**（7日）

エーシック・ハンガリー投資促進庁（HIPA）長官は、2016年に71件のハンガリーへの直接投資案件があったと発表した。合計投資金額は32.43億ユーロで、17,647人の新規雇用を創出した。国別件数は、ドイツが15件、アメリカが14件、英国とスイスがそれぞれ6件だった。国別投資金額では、ドイツが合計投資金額の52%、次いでアメリカが合計投資金額の12%だった。投資額第3位は、サムスン電子社によるEVバッテリー工場建設により韓国となった。国別雇用創出数では、ドイツ、アメリカに次いで、レゴ社による工場拡張によりデンマークとなった。産業別では、自動車産業が25件で直接投資額の3分の2、雇用創出数の44%を占めた。次いでサービス業が12

# Hungary

---

件の投資で 2,500 人の新規雇用を創出した。3 番目は食品産業で投資件数は 8 件、1,432 人の新規雇用を創出した。

## 7 **ハンガリーの電気・ガス料金は欧州で最低** (8 日)

ハンガリー・エネルギー及び公益事業監督局 (HEKH) の発表によると、ハンガリーの小売りガス・電気料金はヨーロッパで最低であった。ブダペストの 1 月の電気料金は 0.12 ユーロ/kWh で、欧州 29 か国の首都の中で 5 番目に低かった。同様にガス料金は、0.034 ユーロ/kWh でブカレストに次いで 2 番目に低かった。なお、購買力平価では、ガス料金は 4 番目に低く、電気料金は 18 位だった。

## 8 **ハンガリー政府：公共部門から民間部門への雇用移転を促進** (9 日)

ハンガリー政府は、公共部分で雇用されている人材の民間部門での雇用促進を図るためのプロジェクトを実施する。同プロジェクトの予算規模は約 400 億フォリント (約 155 億円)。ハンガリー政府は、今後 5 年間で公共職業プログラムを縮小し、同プログラムにより公共部門で雇用される人材を 21.6 万人から 10 万人に減少させる。

## 9 **貿易黒字が過去最大** (9 日)

中央統計局によると、2016 年の貿易黒字は約 100 億ユーロで、2015 年の約 86 億ユーロを大きく上回り過去最高となった。輸出は対前年 3.1%増の約 933 億ユーロ、輸入は対前年 1.7%増の約 833 億ユーロだった。

## 10 **独系アウディ社：労組と賃金アップで合意** (10 日)

独系アウディ・ハンガリー社は、2017 年及び 2018 年の基本給 3 万フォリント (約 1.2 万円) 引上げ、能力変動給 3%引上げで、労使間で合意したことを発表した。また、現金給与以外では、福利厚生手当が 2017 年は年額 60 万フォリント (23.5 万円)、2018 年は同 62 万フォリント (約 24 万円) で合意したことを発表した。

## 11 **欧州委員会：食品小売規制に対する侵害手続きを開始** (15 日)

欧州委員会は、ハンガリーによる農産物・食品に対する小売規制について侵害手続きを開始した。ハンガリー政府による食品小売規制では、国産品と輸入品の利益率を同一にすることを求めている。欧州委員会は、本規制により為替の影響を受ける輸入品を扱いつらくなるとし、国産品に有利に働くとしている。

## 12 **ブダペスト市、EV タクシー化の動き** (15 日～16 日)

国家経済省がブダペスト市に対して、2020 年以降は排気ガスゼロの EV タクシーのみがライセンスを受けられることとし、2023 年から従来型のタクシーを違法とするよう提案したことが報じられた。

# Hungary

---

これに対して、タクシー協会側は、本件について何らの相談も受けておらず、また、2018年1月1日より、全てのタクシーはEuro-6エンジンを搭載しなければならず、そこで車を買換えた場合に2023年までのたったの5年間で更に買換えをしなければならず、過度な負担となることから、支持できないと発表した。

ただし、国家経済省は、短期間でタクシー全車両をEV化することは現実的ではなく、こうした提案はしていないと否定している。

## 13 **国営企業：2019年までに30%の賃金アップ** (16日)

ラーザール首相府長官は、2019年までに国営企業230社の職員143,000人の賃金を30%引き上げることが明らかにした。同長官によると、国営鉄道 MÁV 職員は、2017年に13%、2018年に12%、2019年に5%引き上げられる。国営郵便局マジダル・ポシュタ職員は、2017年に14%、2018年に12%、2019年に6%引き上げられる。

国家開発省によると、引上げによるコストは、2017年が440億フォリント（約170億円）、2018年が480億フォリント（約188億円）、2019年が285億フォリント（約111億円）で総額では約1,200億フォリント（約470億円）に上る見通し。企業別では、MÁVは36,800人が対象となり3年間で136億フォリント（約53億円）、マジダル・ポシュタは33,000人が対象で87億フォリント（約34億円）となる。

## 14 **多国籍食品企業製品の販売先国に応じた品質格差の可能性** (16日, 18日)

ラーザール首相府長官は、多国籍食品企業が同じブランド名で国によって品質格差を設けていることに対する不満を表明した。食品安全当局によると、オーストリアで売られている商品と比較した場合に、コカコーラ社製品で砂糖含有量が0.6%多いなど、ハンガリーで売られている商品の品質が劣っていた。

同様の問題は、スロバキア食品安全当局からも指摘されており、スロバキア農業省は、欧州委員会に対応を求めている。ハンガリー農業省もスロバキアに同調しており、ファゼカシュ・ハンガリー農業大臣は、追加で100品目程度を検査するよう食品安全当局に要請している。

一方、指摘を受けた各社は、意図的な品質格差を否定しており、食品安全当局による検査結果は大差のないものとしている。

## 15 **2016年の実質賃金は対前年7.4%増** (20日)

中央統計局によると、2016年の平均月額実質賃金は、263,200フォリント（約10万円）で対前年7.4%増だった。専門家によると、対前年7.4%増は、直近13年間で最も高い数値。今後の賃金動向について、専門家らは最低賃金上げや労働者不足を背景に、引き続き上昇傾向で推移すると予想している。

## 16 **ラーザール首相府長官：今期のEU補助金の執行予定に言及** (20日)

ハンガリー商工会議所を訪問したラーザール首相府長官は、今期（2014～2020）予算のEU補助金を利用する全ての事業について、本年3月31日までに入札公示する予

# Hungary

---

定である旨強調し、また、請負業者決定のメカニズムの透明性を高めつつ、全ての契約が本年 12 月 31 日までに行われるだろうと述べた。また、同長官は、EU 補助金のうち 60%が中小企業の発展に使用され、これは前期の 14%よりもずっと多いものである旨述べた。

同長官は、コンサルタント会社 KPMG が 2007～2013 年期中における EU 補助金の用途及び方法についてレポートを準備している旨付言した。

## 17 **大企業のサプライチェーンへの参加促進プログラムを計画** (20 日)

ヴァルガ国家経済相は、大手製造業のサプライチェーンに中小企業が参加するために必要な資格取得等を支援するためのプログラムを実施することを明らかにした。予算額は、2017 年が 60 億フォリント (23.5 億円)、2018 年が 80 億フォリント (約 31 億円)。同プログラムは、自動車産業およびデジタル化産業を対象に開始し、その後、業種を拡大する予定。政府は、同プログラムで 6～8 社の大企業のサプライチェーンに 100～120 社の中小企業の参加を目指す。

## 18 **シーヤールトー外務貿易相：米からの新規投資に合意** (21 日)

ニューヨークを訪問したシーヤールトー外務貿易相は、複数の米企業との間で新規投資について合意したことを発表した。合意相手は機械産業及びサービス産業の企業であり 300～400 人の雇用創出規模の投資となる旨述べた。

同相は、ファイザー製薬やイトン・コーポレーション (自動車部品メーカー) を含む複数の企業の経営陣に面会したところ、EU で最も低い税率まで法人税を引き下げたことに対して、大変ポジティブな反応が示された旨述べた。

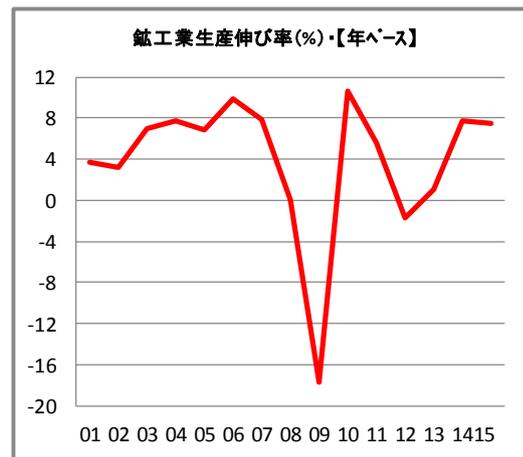
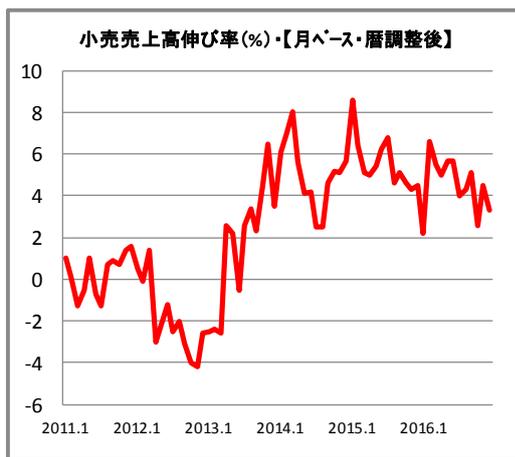
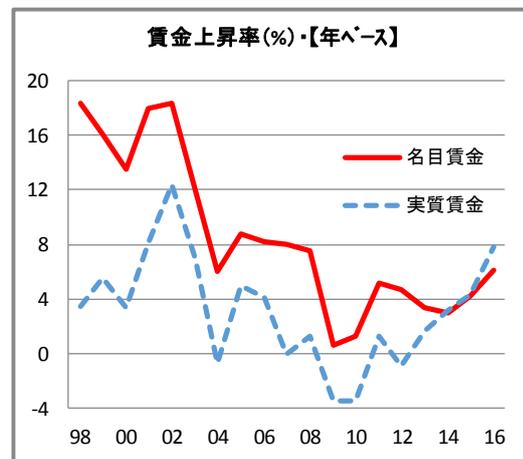
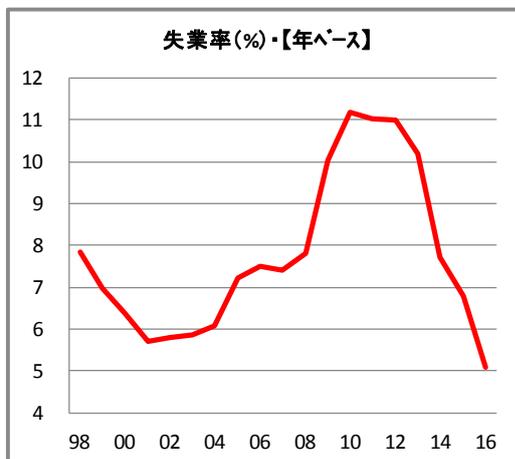
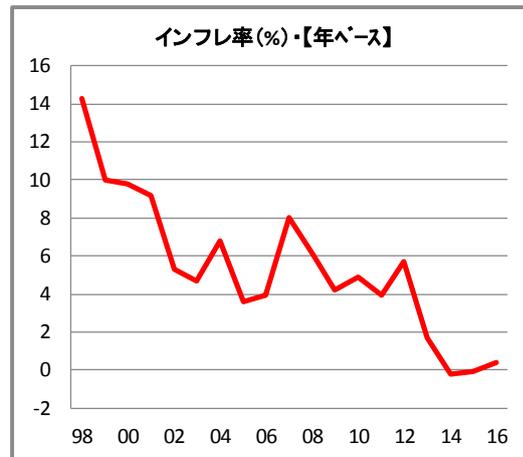
## 19 **オルバーン首相：大型プロジェクトの必要性について言及** (28 日)

オルバーン首相は、ハンガリー商工会議所との会談において、ハンガリーの経済成長には大型プロジェクトの実施が必要との認識を示した。オルバーン首相は、ハンガリー経済は、低賃金労働力を背景に経済成長を続けてきたが、「中所得経済の罠」に陥っており、これまでの過去 6 年間の経済政策を継続しただけでは、更なる成長は望めないとの警告を發し、大型プロジェクトの例として、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修、パクシュ原発拡張を挙げた。

# Hungary

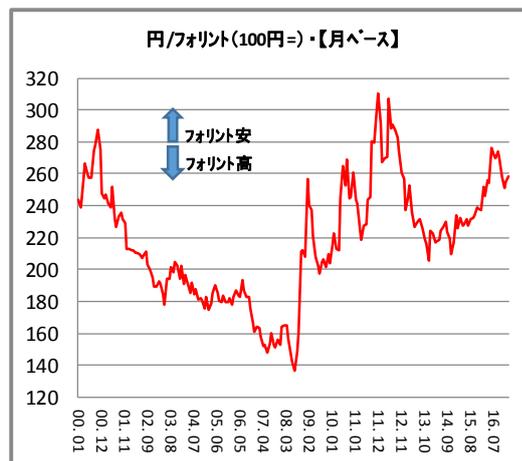
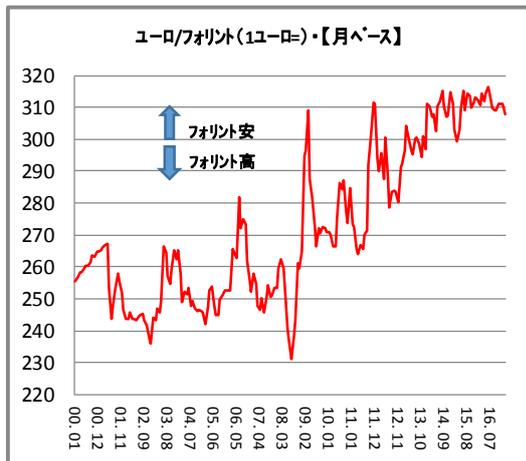
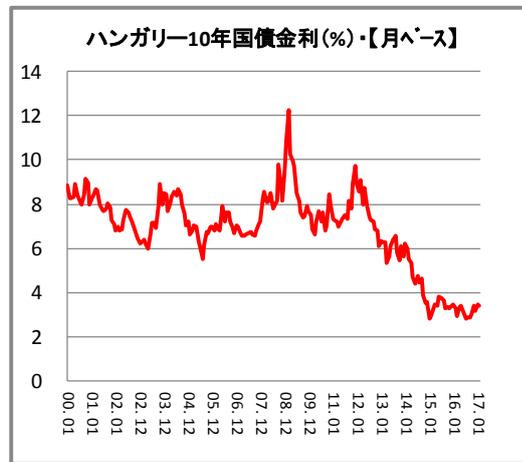
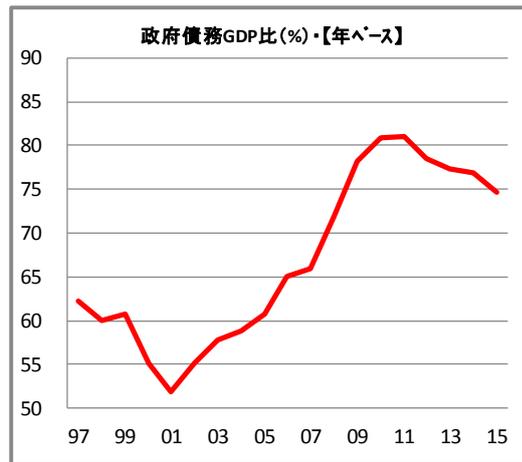
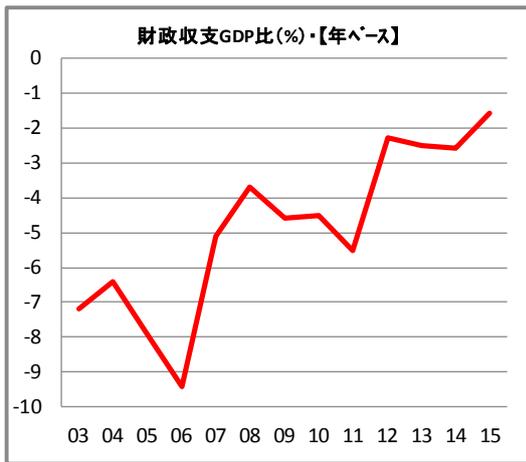
## IV その他

### 《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

# Hungary



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

# Hungary

---

## 《2017年2月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 45%	47%	46%
社会党 (MSZP)	: 10%	14%	14%
ヨッビク (Jobbik)	: 24%	18%	21%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	5%	4%
民主連合 (DK)	: 6%	7%	7%
共に (EGYÜTT)	: 1%	2%	3%
対話 (Párbeszéd)	: 0%	1%	1%
その他の政党	: 9%	6%	4%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 33%	34%	33%
社会党 (MSZP)	: 9%	7%	8%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	2%
対話 (Párbeszéd)	: 0%	0%	0%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 37%	40%	38%

(注) ネーズーポイント社調べ

(2月3日～20日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民2,000人)

# Hungary

## 2017年2月の出来事

日	内政	日	外政
		1	・【外貿相】当地訪問のラブロフ露外相と会談
		2	・【首相】当地訪問のプーチン露大統領と会談
		2-9	・【国会議長】メキシコ、パナマ訪問
		3	・【首相】EU 非公式首脳会合出席（於：バレッタ）
6	・赤泥流出事故に関する判決	6	・【外貿相】EU 外務理事会出席（於：ブリュッセル）
		7	・【首相】【外貿相】当地訪問のタイエブニア・イラン経済財務相と会談
10	・【首相】年頭演説	9	・【外貿相】リヒテンシュタイン訪問
14	・【内相】国境監視地帯における手続きを厳格化する関連法改正案提出 ・2024年オリンピック招致の取り下げを問う住民投票実施に向けた署名提出	13-14	・【外貿相】日本訪問
20	・春季国会開催	15-16	・【外貿相】オーストラリア訪問
		17	・【大統領】スペイン訪問 ・【外貿相】ニュージーランド訪問
22	・政府による2024年オリンピック招致撤回の方針決定	21	・【首相】当地訪問のアフレム2世・シリア正教総主教と会談 ・【外貿相】国連安全保障理事会会合出席（於：ニューヨーク）
		22	・【外貿相】フィンランド訪問
		23	・【首相】当地訪問のパーストル・ヴォイヴォディナ・ハンガリー系同盟代表と会談
		24	・【首相】当地訪問のマルコビッチ・モンテネグロ首相と会談
		27	・【外貿相】当地訪問のメレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談
		28	・【外貿相】国連人権理事会出席（於：ジュネーブ）

# Hungary

---

E-Mail

政務関係 : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

経済関係 : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

E-Mail

領事関係 : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)